

会 議 録

1 会議名

令和 8 年度 第 1 回上越市スポーツ推進審議会

2 議題（公開・非公開の別）

(1) 第 3 次総合教育プランに基づくスポーツ関係施策の取組状況（令和 7 年度実績）

【公開】

(2) 第 3 次総合教育プランに基づくスポーツ関係施策の取組（令和 8 年度計画）【公開】

(3) 上越市スポーツ施設整備方針について（案）【公開】

3 開催日時

令和 8 年 6 月 12 日 午前 10 時から

4 開催場所

教育プラザ研修棟 大会議室

5 傍聴人の数

0 人

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く）

- ・ 委 員：周東委員長、佐藤副委員長、梶本委員、上松委員、山岸委員、加納委員、
室川委員、加藤委員、中村委員、國弘委員、高橋委員、中澤委員、竹内委員
- ・ 事務局：スポーツ推進課：石田課長、佐々木副課長、高橋係長、西森係長
地域クラブ活動推進室：槇島室長
学校教育課：松浦指導主事

8 発言の内容

【議題：第 3 次総合教育プランに基づくスポーツ関係施策の取組状況（令和 7 年度実績）】

■ 事務局より説明

- ・ 「1 回 30 分以上の軽く汗をかく運動を週 2 回以上、1 年以上実施している人の割合」
は 35.1%となり、目標値の 38.4%を下回った。未達成の要因として、人口減少や少子
高齢化などの社会課題に加え、長引く猛暑や大雪の影響により外出機会が減少し、地域
で開催しているイベントや教室の参加者が減少したものと考えている。

- ・ 「市内の総合型地域スポーツクラブ、上越市スポーツ協会に所属する会員の人口に対する割合」は 11.0%となり、目標値の 12.5%を下回った。未達成の要因としては、人口減少や少子高齢化などの社会課題に起因する部分が大きいと考えているが、生活様式や余暇活動の多様化が年々進んでいるものと推察している。
- ・ 「中高生の北信越大会と小・中・高生の全国大会出場者数」は 546 人となり、目標値の 668 人を下回った。未達成の要因としては、強化指定競技（空手道、バレーボール、スポーツクライミング、柔道、スキー、硬式野球）が全体の 5 割を占め、一定の成果が見られたものの、結果として出場者数自体は伸びなかった状況である。
- ・ 「1 施設当たりの年間延べ利用者数」は、体育館、野球場、多目的広場、テニスコートのカテゴリー別でそれぞれ目標値を上回った。

■ 質疑応答

- ・ 質問：運動実施率の指標は、少子高齢化の影響を受けているのではないか。また、今後指標の見直しを考えているのか。
- ・ 回答：本指標は特定健康診断結果に基づくものであり、40 歳以上が対象となっており、若年層は含まれていない。指標の妥当性については課題認識があり、教育プラン全体の見直しの中で検討していく。
- ・ 質問：総合型地域スポーツクラブの会員数が減少している理由と、今後の評価方法についてどのように考えているか。
- ・ 回答：人口減少や少子高齢化の進行が想定以上であり、特に中山間地域での会員数が減少している。人口比率の指標については課題認識があり、教育プラン全体の見直しの中で検討していく。
- ・ 質問：スポーツ協会の会費は、物価上昇の中で負担が大きく、一般会員にとって明確なメリットも見えにくいため、会員確保が難しくなっているのではないか。
- ・ 回答（佐藤副会長）：スポーツ協会では、会費は各団体で徴収しているが、そのうち約 20%は活動促進費として各団体に還元している。会員数は微減傾向にあるものの、人口減少率と比較して大きな乖離はない。ジュニア層については地域クラブとの連携により会員につなげる取組を進めている。
- ・ 質問：総合型地域スポーツクラブにおいて、大人の会員はどの程度在籍しているのか。対象が全年齢になるが実態はどうなっているのか。

- ・ 回答（高橋委員）：総合型地域スポーツクラブでは、子どもから高齢者まで幅広い層を対象としているが、小中学生は参加が多い一方で、高校の進学に合わせて退会する傾向がある。その後、子供の成長に合わせて、また、子育て終了後から再び加入するケースが見られる。
- ・ 質問：スポーツ競技力指標（大会出場者数）が目標を下回った理由は何か。
- ・ 回答：個人競技はその人数で、団体競技はチーム構成人数でカウントしているため、団体の出場数によって数値が大きく変動する。令和7年度ではバレーボール等の団体が例年に比べて少なかったように感じている。
- ・ 質問：団体競技は、どのように人数をカウントしているのか。
- ・ 回答：基本的にはベンチ入り人数でカウントしている。
- ・ 質問：大会開催地や開催ブロックの違いが出場者数に影響しているのではないか。
- ・ 回答：開催地枠により出場者数が大きく影響する可能性はある。前年度は北信越大会が当市で開催されたため出場数が多かったが、当年度は他ブロック開催であるため、影響があると考ええる。
- ・ 質問：大会の参加範囲や競技ごとの状況変化により、指標の把握や評価が難しくなっているのではないか。
- ・ 回答：そのとおりである。合同チームの増加や大会の参加範囲の変化により、どの大会を北信越大会出場とみなすか、曖昧になりつつあると感じている。
- ・ 質問：中学校体育連盟の大会構成の変更は影響するのか。
- ・ 回答：今後、全中大会が廃止される競技があり、それに伴い北信越大会も減少する可能性があるため、出場者数は減少すると考えられる。
- ・ 質問：各競技団体が独自に開催する全国大会は、どのように把握しているのか。クラブ主催大会など、実態としての全国レベル大会が指標に含まれていない可能性があるのではないか。
- ・ 回答：クラブ単位での登録大会など、すべてを把握することは困難であるが、当課で基本的な把握方法を決めた上で、可能な限りの情報収集に努めている。

【議題：第3次総合教育プランに基づくスポーツ関係施策の取組（令和8年度計画）】

■ 事務局より説明

- ・ 「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の割合」

は目標値を 40%に設定し、出前講座や健康運動プログラムの実施、スポーツ教室の充実などに取り組み、運動機会の創出につなげていく。

- ・ 「市内の総合型地域スポーツクラブ、上越市スポーツ協会に所属する会員の人口に対する割合」は目標値を 13.0%に設定し、クラブの運営支援や研修の実施に加え、持続可能な体制づくりに向けた検討を進めていく。
- ・ 「中高生の北信越大会と小・中・高生の全国大会出場者数」は目標値を 570 人に設定し、ジュニア期からの一貫指導体制の強化や指導者研修の実施、補助金による活動支援を継続していく。
- ・ 「1 施設当たりの年間延べ利用者数」は目標値を直近 5 年間の平均利用者数に設定し、安全で快適なスポーツ環境を維持していくため、リージョンプラザ上越・頸城 B&G 海洋センターの大規模改修工事のほか、施設点検や備品更新に取り組む。

■ 質疑応答

- ・ 意見：運動実施率 40%という目標の算出根拠が不明確であり、現行の指標が年代偏在である点も含め妥当性に疑問がある。
- ・ 回答：この指標は令和 4 年度に設定したものになるが、当初は過去の上昇率を基に設定したが、ご指摘のとおり現状と乖離があることは認識している。教育プラン全体の見直しの中で検討していく。
- ・ 質問：現行の目標値は変更が難しいとのことだが、令和 9 年度以降はより柔軟に目標設定ができるよう、上位計画も含めて見直すことはできないか。
- ・ 回答：成果指標そのものを見直すことも含めて検討はしているが、教育プラン全体の整理の中で判断していく必要がある。
- ・ 質問：運動実施率の指標は、県や国のように 20 歳以上を対象とすることはできないのか。
- ・ 回答：当初は国や県に倣い 20 歳以上を対象とすることも検討したが、市ではそのようなデータを直接取得する手段がなく、実現できていない。県では抽出調査（アンケート）により数値を把握している。
- ・ 質問：県の抽出調査による数値は実態を正確に反映しているのか。
- ・ 回答：抽出調査であり、サンプルも少ないため、必ずしも実態を反映しているとは言えないと認識している。

- ・ 質問：現行の指標はどのようなデータに基づいているのか。また課題は何か。
- ・ 回答：特定健診データ（主に国民健康保険加入者）に基づいている。40 歳未満の方、社会保険加入者が含まれていないため、対象が限定的という課題がある。
- ・ 質問：国民健康保険の加入者構成の変化は指標に影響しているのではないか。
- ・ 回答：社会保険加入条件の緩和によって国民健康保険加入者が減少しており、母数が小さくなっていることの影響はあると考える。
- ・ 質問：実態把握の精度を上げるための方法はあるのか。
- ・ 回答：実態把握の精度を高めるには、サンプル数の多い抽出調査を併用しないと難しいと考えている。
- ・ 質問：体育館利用者数の目標値は、リージョンプラザ上越の休館に伴う利用者数の減少を考慮しているのか。
- ・ 回答：リージョンプラザ上越は市内最大の施設であり、イベント数によって利用者数の変動が大きいことから、当初から算定に含めていないため、考慮していない。
- ・ 質問：市内体育館の照明 LED 化の進捗や今後の計画はどうなっているのか。
- ・ 回答：照明の LED 化は、基本的には大規模改修に合わせて実施しており、体育館では7割程度が完了している、屋外照明は躯体工事が必要になるケースが多く、事業費が多額になることから改修が遅れている状況である。

【議題：上越市スポーツ施設整備方針について（案）】

■ 事務局より説明

- ・ 人口減少や少子高齢化、生活様式の多様化などの影響により、スポーツに関わる関係人口が減少し、また、活動場所であるスポーツ施設の老朽化が進む中で、各競技団体からは、今後の競技の普及や選手の育成などを見据え、スポーツ施設の新設及び改修に関する様々な要望を受けており、新たな施設整備は将来に向けたスポーツ振興の一つの有効な手段として捉えている。
- ・ しかし、施設整備は、専門性や規模にもよるが、事業期間が複数年に渡り、事業費も多額となることから、各団体からの要望内容を市政全体の主要計画と整合を図りながら全て実現していくことは財政的に困難であり、現実的ではない。
- ・ そこで、最も必要性の高い施設整備から着実に事業化へと進めていくため、優先度を判断する一定の評価基準を設定し、市民や競技団体等と共有した上で、優先すべき施設整

備の早期実現を目指していくこととし、その対応方針について意見を聞きたい。

■ 質疑応答

- ・ 質問：資料にある「減免を除く」とはどのような意味か。
- ・ 回答：施設使用料には、利用団体や利用目的に応じて減免制度を設けており、「減免を除く」とは、それを差し引き、実際に利用者が支払っている金額を指している。
- ・ 質問：施設使用料は利用者からどの程度の負担を考えているのか。
- ・ 回答：基本的な考え方としては、施設の維持管理費の半分を受益者が負担し、残りの半分以上を税金で賄うことを基本に考えている。これを現状で実現するとした場合、おおよそでは施設使用料を現在の約2倍にするか、減免制度を廃止することにより可能と試算している。
- ・ 質問：減免制度は利用者にとってありがたいが、安いことが必ずしも使いやすさにつながるとは限らない。施設の使い勝手や環境が良ければ、ある程度の負担増も受け入れる利用者もいるのではないか。
- ・ 回答：利用者の利便性と負担のバランスは重要な課題であり、使用料については物価上昇の影響もあり、上越市全体としては令和9年度から使用料の改定を予定している。
- ・ 質問：整備要望に掲載されている団体以外について説明がないが、他の団体からは要望が出ていないという理解でよいのか。また、これまでこのような方針はあったのか。
- ・ 回答：要望はスポーツ協会が集約しており、継続的に具体的な要望が出ているのは主に6団体である。このほかにもスポーツ協会に加盟していないアクティブスポーツ協会からも要望をいただいている。
- ・ 意見：各競技団体との協議やデータに基づいて優先順位を整理しており、今回の方針は妥当であると考えます。また、施設整備については大会誘致や競技環境の向上にもつながるため、今後も進めてほしい。
- ・ 回答：これまで各競技団体と、新たな施設整備により誘致可能な大会等について検討してきた。多くの団体から北信越大会規模の誘致が可能との意見が多く、今後の整備計画の中でその点も踏まえて検討を進める。

【その他：「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」の概要について】

■ 事務局より説明

- ・ 少子化や教員の働き方改革を背景に、中学校部活動の地域移行を進め、子どもたちが地域でスポーツ・文化活動に親しむことができる環境整備が必要である。
- ・ 地域クラブ活動は、生徒に対し継続的な活動機会を提供する公的性格を持つものであり、競技性や成果ではなく機会の提供を目的とする。
- ・ クラブにおける指導者や安全面の質を担保するため、国が示す要件に基づき、生徒が安心して参加できる地域クラブを認定する制度を運用している。
- ・ 認定要件としては、活動時間の上限設定、低廉な参加費、安全確保、学校との連携等がある。
- ・ 令和7年度は47クラブ、令和8年度は現時点で36クラブを認定している。

■ 質疑応答

- ・ 質問：地域クラブ活動はスポーツ推進課の施策として一体的に扱うのか、それとも別事業として扱うのか。また、現在の指標は今後も有効か。
- ・ 回答：現時点では地域展開は過渡期にあり、スポーツ推進施策との関係は今後整理が必要である。教育プランの中で位置づけを明確化し、それに応じた指標の見直しを検討する。
- ・ 質問：地域クラブへの移行により、中学生のスポーツ参加人数は把握しやすくなるのか。
- ・ 回答：クラブへの加入が進めば人数の把握は可能となるが、現行指標の継続使用については見直しの余地がある。
- ・ 質問：地域移行により、活動しない生徒が増えているのではないか。
- ・ 回答：実態として、やりたい生徒は参加する一方で、参加しない生徒は運動から離れている傾向がある。
- ・ 質問：スポーツを行わない生徒への対応をどのように考えるか。
- ・ 回答：大きな課題であり、文化活動も含めた幅広い視点から対応策を検討していく必要があるが、具体策は今後の検討課題である。
- ・ 質問：親子で参加できる教室や、非所属で運動する市民（ランナー等）への対応が必要でないか。

- ・ 回答：未把握層や参加機会が届いていない層へのアプローチは重要であり、今後の施策検討の参考とする。

9 問合せ先

教育委員会事務局 スポーツ推進課 企画推進係

TEL：025-545-9246（内線 2790）

E-mail：sports-k@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。